

=====

CHINA IP Newsletter JETRO 北京事務所知的財産権部 知財ニュース
2024/10/14 号 (No. 599)

=====

【ジェトロ香港事務所からのお知らせ】

この度、ジェトロ・香港事務所では、「5G 標準必須特許及び標準提案に関する研究報告（2024 年）の概要紹介」と題する記事を作成しました。

本記事は、9 月 26 日に中国信息通信研究院が発表した「世界 5G 標準必須特許及び標準提案に関する研究報告（2024 年）」の概要を紹介するものとなります。是非ご一読いただければ幸いです。

○【香港発中国創新 IP 情報】5G 標準必須特許及び標準提案に関する研究報告（2024 年）の概要紹介

https://www.jetro.go.jp/ext_images/world/asia/cn/ip/pdf/report_20241004.pdf

★上記記事に関するお問い合わせ先

ジェトロ・香港事務所 知的財産部

Tel: +852-2501-7262、E-mail: hk_ip@jetro.go.jp

=====

○ 中央政府の動き

1. 知的財産権強国建設を加速 = 国務院常務会議で重点課題を確認(中国保護知識産権網 2024 年 9 月 30 日)
2. 国家知識産権局、大学向け知的財産情報サービスガイドラインを発表(国家知識産権網 2024 年 9 月 27 日)

○ 地方政府の動き

【華東地域】

1. 安徽省、特定産業に向けた特化型專利導航データベースを公開(中国知識産権資訊網 2024 年 10 月 10 日)
2. 浙江省、「金種子」計画で中小企業の特許産業化を加速(国家知識産権網 2024 年 9 月 30 日)
3. 上海・科创板企業の知的財産管理標準を発表＝浦東モデルの形成へ(中国保護知識産権網 2024 年 9 月 30 日)

【華南地域】

4. 広東省、EC プラットフォームと知的財産権保護強化の自主規約を締結(中国保護知識産権網 2024 年 9 月 30 日)

○ 司法関連の動き

1. 杭州インターネット法院、ライブコマース業界向け知財保護ガイドライン発表(中国知識産権資訊網 2024 年 10 月 6 日)
2. 広州知財裁判所、香港国際仲裁センターと連携し初の国際知財紛争を成功裏に調停(広州知識産権法院 Wechat 公式アカウント 2024 年 10 月 3 日)

○ ニセモノ、権利侵害問題

【中央政府】

1. 中国公安部、営業秘密侵害犯罪の取り締まり強化に向けた特別行動を実施(公安部公式サイト 2024 年 10 月 9 日)
2. 国家版權局、著作権侵害の取り締まり強化へ向けた取り組みが進展(中国保護知識産権網 2024 年 9 月 29 日)

【華東地域】

3. 上海、2023 年の著作権十大典型事件を発表(中国知識産権報 2024 年 9 月 27 日)

○ 中国企業のイノベーションと知財動向

1. 500 件以上の特許集約型製品がデジタル貿易博覧会に一堂に会す(中国知識産権資訊網 2024 年 9 月 30 日)
2. 北京市企業、9 社が知的財産権保険で補償を受ける 累計 400 万元超(中国保護知識産権網 2024 年 9 月 30 日)
3. 北京の「専精特新」小巨人企業 20 倍の成長で全国首位を維持(北京市政府公式サイト 2024 年 9 月 27 日)

○ 統計関連

1. 中国、グローバル・イノベーション・インデックスランキングで 11 位に(中国政府網 2024 年 10 月 10 日)
2. 国家知識産権局、2024 年全国知的財産権サービス業統計調査報告書を発表(国家知識産権網 2024 年 10 月 8 日)
3. 中国の 2023 年の研究開発費は 3.3 兆元超 前年比 8.4%増(中国政府網 2024 年 10 月 2 日)
4. 広東のデータ知的財産権登録出願件数が 1200 件を突破(中国保護知識産権網 2024 年 9 月 29 日)

○ その他知財関連

1. AIPPI 総会、中国で初開催 =知的財産保護と革新の未来を議論(中国保護知識産権網 2024 年 9 月 30 日)
2. 河北省・石家庄市で中国地理的表示ブランド協力大会が開催(中国知識産権資訊網 2024 年 9 月 29 日)

●ニュース本文

※注意：以下の記事リンクは、中国国外からアクセスできないサイトも含まれます。

○ 中央政府の動き

★★★1. 知的財産権強国建設を加速 = 国務院常務会議で重点課題を確認★★★

9月29日、中国国務院の李強総理が主宰した国務院常務会議が開催され、知的財産権強国建設に向けた取り組み状況の報告が行われた。

会議では、知的財産権の保護がすなわち革新の保護であることが強調された。知的財産権強国建設の主要課題の迅速な実施が求められており、特に、知的財産権が重要な核心技術の研究開発を支える役割が重要視されている。さらに、特許の転換と活用に向けた特別な行動を進め、知的財産権保護体系の構築を実施し、科学技術の自立自強や高品質な発展を実現するための強力な支援体制を整える方針である。

また、会議では「中華人民共和国科学技術普及法（改正草案）」および「中華人民共和国反不正当競争法（改正草案）」が審議され、両法案を全国人民代表大会常務委員会に提出することが決定された。

(出典：中国保護知識産権網 2024年9月30日)

<http://ipr.mofcom.gov.cn/article/gnxw/zfbm/zy/gwy/202409/1988336.html>

★★★2. 国家知識産権局、大学向け知的財産情報サービスガイドラインを発表★★★

中国国家知識産権局（CNIPA）は先日、関連部門と連携し「大学の国家知的財産情報サービスセンターに関するガイドライン」を公表した。このガイドラインは、知的財産と教育、科学技術、そして人材育成を深く結びつけることを目的としており、特に大学が果たす知的財産公共サービスの支援役割を強化することを目指している。

CNIPAの関係者によると、大学の持つ情報資源や教育、研究の強みを活かし、特色ある学科の発展や人材育成、さらに独創的で先導的な共同研究に注力すべきだとしている。また、大学が行う産学連携によるイノベーションや技術成果の移転・活用においても、知的財産情報サービスが強力な支援となることを期待している。

このガイドラインでは、知的財産に関するコンサルティングサービスの提供だけでなく、大学の独創的な技術研究や基礎研究に焦点を当て、研究チームの知的財産に対するニーズを積極的に把握し、継続的にフォローすることが提案されている。また、専利ナビゲーション（専利導航）や特許リスク分析など、カスタマイズされたサービスを提供し、知的財産情報の活用と分析を技術サイクル全体にわたって行うことが強調されている。

(出典：国家知識産権網 2024年9月27日)

https://www.cnipa.gov.cn/art/2024/9/27/art_75_195196.html

○ 地方政府の動き

【華東地域】

★★★1. 安徽省、特定産業に向けた特化型專利導航データベースを公開★★★

近日、安徽省知的財産保護センターが開発した「專利ナビゲーション（專利導航）産業特化データベース」がセンターの公式サイトで公開され、運用を開始した。このデータベースは、同省の重点産業に焦点を当てており、新材料、環境保護、そして新エネルギー自動車という3つの産業分野に特化した、正確で包括的な特許データ検索機能を提供するものである。

このデータベースの目的は、イノベーションを担う企業や研究機関が産業動向を迅速に把握し、研究開発の方向性を明確にするためのプラットフォームを提供することにある。また、政府機関もこのデータを活用して、よりの確で効果的な産業政策を策定し、産業構造の調整や最適化を促進することが期待されている。

データベースの構築は、安徽省知的財産保護センターが推進する知的財産公共サービス包摂プログラムの一環であり、知的財産公共サービスの効率を大幅に向上させるための重要な取り組みである。データベースの完成により、センターが提供する知的財産サービスの内容と形式が一層充実し、地域の技術革新や産業の発展を支える包摂的な公共サービス基盤が強化された。

(出典：中国知識産権資訊網 2024 年 10 月 10 日)

http://www.iprchn.com/cipnews/news_content.aspx?newsId=140720

★★★2. 浙江省、「金種子」計画で中小企業の特許産業化を加速★★★

浙江省は、特許の転化と運用を促進し、中小企業の特許産業化を支援する「金種子」計画の実施案を発表した。この計画は、浙江省の品質標準と知的財産権の強化を目指す活動の指導グループが策定したもので、「1つのプラットフォームを基盤に、3段階のデータベースを構築し、5つのサプライチェーンを整備する」ことを柱としている。この枠組みのもとで、優れた特許を特許集約型産業の製品へと転化させるための道筋を積極的に模索している。

実施案では、2027 年末までに、浙江省の中小企業における知的財産権戦略の管理水準が大幅に向上し、特許産業化によって中小企業の成長を促進するエコシステムがほぼ完成すると見込まれている。また、「金種子」データベースに1万社以上の企業を登録し、その中から1000社以上の「金種子」モデル企業を選出することが目標に掲げられている。さらに、「専精特新」（専門化・精密化・特徴化・新規性）の「小巨人」企業も2500社以上を目指す計画である

(出典：国家知識産権網 2024 年 9 月 30 日)

https://www.cnipa.gov.cn/art/2024/9/30/art_57_195222.html

★★★3. 上海・科创板企業の知的財産管理標準を発表＝浦東モデルの形成へ★★★

9 月 27 日、上海市浦東新区で、科创板（上海証券取引所の科学技術イノベーション・ボード）上場企業の知的財産管理に関する会議が開催され、「科创板企業知的財産管理規範・内部統制管理」（以

下「管理規範」)の団体標準が正式に発表された。

浦東新区知識産権局の関係者によれば、この「管理規範」は、科創板上場している企業や上場予定の企業を対象に策定された初の団体標準であり、企業が知的財産の内部統制を適切に行えるよう指針を示すものだ。これにより、企業は効果的な知的財産管理体制を構築し、長期的な運用をサポートされることが目的である。

「管理規範」には、知的財産の蓄積と管理、リスク管理、情報開示、さらにイノベーション成果や特許の産業化に関する章が設けられている。また、「知的財産＋金融」という新しいサービスモデルも提案されており、管理に活用できる参考指針が作成されている。この規範を通じて、標準化を促進し、全国の他地域にも広がる「浦東モデル」の形成が期待されている。

現在、多くの科創板上場企業や上場予定企業がこの団体標準に賛同し、初期段階での実行を約束している。

(出典：中国保護知識産権網 2024 年 9 月 30 日)

<http://ipr.mofcom.gov.cn/article/gnxw/zfbm/zfbmdf/sh/202409/1988309.html>

【華南地域】

★★★4. 広東省、EC プラットフォームと知的財産権保護強化の自主規約を締結★★★

広東省市場监督管理局は、最近、複数の EC（電子商取引）プラットフォームと共に「電子商取引プラットフォーム運営者の知的財産権保護水準向上に関する自主規約」を締結した。これにより、EC プラットフォームの知的財産権リスク防止や紛争解決能力の強化を図り、知的財産権保護の責任を確実に果たすことが目指されている。また、EC 企業には「誠実な経営」を求め、法令を遵守し、社会的責任を積極的に果たすよう呼びかけている。

この自主規約には主に 3 つの要点が含まれている。まず、業界の自律性を高め、企業が法令を遵守し、社会的影響力に見合った責任を自発的に果たすよう促している。次に、知的財産権に関するリスク防止や紛争解決能力を強化し、違法行為の迅速な対応を強調している。最後に、政府、企業、市民社会のパートナーシップを基盤とする協働ガバナンスの推進が掲げられており、「企業の自治、業界の自律、社会の監督、政府の規制」という新たな知的財産保護体制の構築を目指している。

この規約の締結により、広東省における知的財産権保護の体制が一層強化され、業界全体の持続可能な発展が期待されている。

(出典：中国保護知識産権網 2024 年 9 月 30 日)

<http://ipr.mofcom.gov.cn/article/gnxw/zfbm/zfbmdf/gd/202409/1988330.html>

○ 司法関連の動き

★★★1. 杭州インターネット法院、ライブコマース業界向け知財保護ガイドライン発表★★★

杭州インターネット法院（裁判所）が先日記者会見を開き、ライブコマース業界における裁判状況を報告するとともに、「ライブコマース業界知的財産権保護に関する法律リスク防止ガイドライン」（以下「ガイドライン」）を発表した。また、ライブ業界における知的財産権保護に関する典型的な

事例も公開された。

「ガイドライン」では、主にライブ配信の主体や内容、データ、知的財産に関連する問題、保護メカニズムの構築、社会協働ガバナンスなどが取り上げられている。特に、ライブコマースの成長過程で問題となる無形財産の保護や、データ技術の安全、頻発する知的財産権の紛争についてのリスクに対して警鐘が鳴らされている。

ライブコマースプラットフォームに対しては、知的財産権保護のために苦情受付制度や紛争解決制度、信用評価制度などを整備し、苦情が多い商店や配信者に対して、プラットフォーム規則に基づき警告や処罰を行うべきであることが「ガイドライン」で強調されている。また、知的財産権侵害に関する明確で簡便な苦情受付の手続きを設けることが推奨されている。

近年、ライブコマース業界の急速な成長に伴い、関連する紛争も増加している。杭州インターネット法院は、これまでに 700 件以上のライブコマースに関連する紛争を審理し、そのうち 5 件が国家レベルの典型事例に選ばれた。会見では、ライブデータの営業秘密保護やデータ偽造による侵害、AI ロボットによるライブ配信など、業界の健全な発展を支援するための重要な事例も発表された。

(出典：中国知識産権资讯网 2024 年 10 月 6 日)

http://www.iprchn.com/cipnews/news_content.aspx?newsId=140708

★★★2. 広州知財裁判所、香港国際仲裁センターと連携し初の国際知財紛争を成功裏に調停★★★

広州知識産権法院（知財裁判所）は最近、香港国際仲裁センター（HKIAC）に委託し、初めて国際的な知的財産権紛争の調停を成功させた。この案件は、同裁判所と HKIAC の初の成功事例として注目を集めている。

本件では、英国企業が原告となり、被告が同社の登録商標を無断で使用したヘアブラシをオンラインで販売していたことが発覚。意匠権の侵害を理由に、被告とその電子商取引プラットフォームを提訴した。裁判所は、争点が賠償額に集中していること、また被告の経営状況が悪化しており、原告が勝訴しても賠償の履行が遅れる可能性があるかと判断し、HKIAC に紛争の調停を依頼した。

調停は 2 週間にわたり行われ、双方が主張を述べた結果、和解が成立した。被告は速やかに侵害行為を停止し、賠償義務も果たした。この迅速かつ効率的な解決によって、当事者の訴訟にかかる時間や費用の負担が大幅に軽減され、司法資源の節約にも寄与した。また、この調停は国際商事紛争の多様な解決手段の普及や推進、さらに経済のグローバル化に向けた重要なステップともなった。

HKIAC は、アジア太平洋地域で最も長い歴史を持つ仲裁機関の一つで、30 か国以上から集まった 1000 名以上の仲裁人を擁している。今年 7 月には、広州知財裁判所と HKIAC が「知的財産権紛争調停メカニズムに関する協力枠組み協定」を締結し、HKIAC が訴訟前および訴訟中の知財紛争の調停に積極的に関与することが合意された。

(出典：広州知識産権法院 Wechat 公式アカウント 2024 年 10 月 3 日)

<https://mp.weixin.qq.com/s/UMeNTv6BZm6VQBJwWkEuSw>

○ ニセモノ、権利侵害問題

【中央政府】

★★★1. 中国公安部、営業秘密侵害犯罪の取り締まり強化に向けた特別行動を実施★★★

中国公安部の知的財産権犯罪偵査局は、営業秘密侵害に関わる犯罪の防止と摘発を強化し、イノベーションと経済の安定的で健全な発展を支援するため、全国の公安機関で営業秘密侵害犯罪を取り締まる特別行動を開始することを決定した。

同局が発表した特別行動に関する通達では、予防と摘発の両立を図り、重点企業や重点産業を対象とした保護活動の強化、企業との迅速な情報共有、関連部門との横断的な協力体制の構築が強調されている。また、各地方の公安機関に対しては、専門的人材の育成、営業秘密侵害に関連する事件の立件・調査制度の整備、さらにビッグデータや先端技術の活用を通じて、営業秘密保護活動の専門化、デジタル化、インテリジェンス化に取り組むよう指示している。

(出典：公安部公式サイト 2024 年 10 月 9 日)

<https://www.mps.gov.cn/n2254098/n4904352/c9797383/content.html>

★★★2. 国家版權局、著作権侵害の取り締まり強化へ向けた取り組みが進展★★★

国家版權局の発表によると、今年、著作権執行部門は「知的財産強国建設綱要（2021-2035 年）」の実施を深め、「第 14 次五カ年計画」の方針に基づき、著作権関連の法執行強化に積極的に取り組んでいる。特に、映画館上映作品や青少年向け著作物の著作権保護を目的とした集中的なキャンペーンが展開され、著作権侵害や海賊版行為への厳しい取り締まりが行われている。

また、重点市場や分野における著作権秩序の整備に力を入れ、著作権者の合法的な権利を守りながら、より良い著作権保護環境の構築を目指している。

今年の上半期だけでも、各地の著作権執行部門は実店舗の関連事業者に対して 35 万 1600 件の検査を実施し、1061 件の著作権侵害・海賊版事件を摘発した。著作権保護の現場における取り締まりが強化され、権利者の権益を守るための具体的な成果が着実に上がっている。

(出典：中国保護知識産権網 2024 年 9 月 29 日)

<http://ipr.mofcom.gov.cn/article/gnxw/zfbm/zy/bw/202409/1988293.html>

【華東地域】

★★★3. 上海、2023 年の著作権十大典型事件を発表★★★

上海市は、国際的に高水準な知的財産権保護拠点を目指し、著作権保護の普及と市民の意識向上を図るため、「2023 年上海著作権十大典型事件」を発表した。選ばれた事件には、シナリオゲームのボックス入りシナリオに関する著作権侵害の刑事事件や、無断で「名探偵コナン」の音声を使用した作品情報ネットワーク伝播権の侵害事件、輸出商品が「ミニオンズ」の著作権を侵害した行政処罰事件などが含まれている。

今回発表された十大事件は、刑事事件が 3 件、行政事件が 4 件、民事事件が 3 件含まれており、対象分野は書籍、コンピュータソフト、テキスト、美術、視聴覚、ゲーム、舞踊、録音・録画製品など多岐にわたる。

これらの事件には、以下の3つの特徴が見られる。

1. 新たなケースに注目し、革新的な取り組みを通じて類似事件への対応のモデルを提供する。
2. 重点分野に焦点を当て、主体责任を強化し、業界の健全な発展を促進する。
3. 取り締まりの強化により、社会的影響力を拡大し、著作権の厳格かつ平等な保護を強調する。

この十大事件は、上海市版權局の主導の下、上海市公安局や上海市人民検察院などの推薦を受け、専門家の選考を経て決定された。

(出典：中国知識産権報 2024 年 9 月 27 日)

<https://sz.iprchn.com/bz/html/content.html?date=2024-09-27&pageIndex=9&cid=1&articleId=d5f6830b-f2de-4646-9f50-flcfa01c89f&articleIndex=5&pageId=66fb2e2b-3f3b-4d94-ac2f-6c5f4f0405ce>

○ 中国企業のイノベーションと知財動向

★★★1. 500 件以上の特許集約型製品がデジタル貿易博覧会に一堂に会す★★★

9 月 25 日、第 3 回グローバルデジタルトレード博覧会の重要な一環として、中国専利保護協会、浙江省市場监督管理局、杭州市政府が共催する第 2 回全国特許集約型製品展示会が正式にスタートした。

全国から 320 社の企業が展示会に参加し、500 件以上の特許集約型製品が特設展示エリアで公開された。これに加え、浙江省市場监督管理局は 20 件以上のマッチングイベントを開催し、特許の活用促進や専利ナビゲーション（専利導航）情報の発表、公共サービスの紹介、地理的表示製品のプロモーションなど、多岐にわたる内容が含まれている。

また、当日に行われた特許集約型製品の育成と普及に関するイベントでは、全国の特許集約型製品の登録・認定状況や浙江省の特許集約型産業に関する育成と普及プロジェクトの進捗状況、「浙江省重点産業特許集約型製品育成基地」の第一回リストも発表された。

(出典：中国知識産権资讯网 2024 年 9 月 30 日)

http://www.iprchn.com/cipnews/news_content.aspx?newsId=140698

★★★2. 北京市企業、9 社が知的財産権保険で補償受ける 累計 400 万元超★★★

北京市企業の知的財産権保険に関する最新データが、北京中関村知的財産権促進センター主催の「知的財産権保険に関する企業交流会」で発表された。2020 年から 2023 年にかけて、北京市の企業が専利権（特許、実用新案、意匠の総称）行使保険および専利権侵害損害保険に加入し、総額 53 億 9000 万元以上の保険保障を受けていることが明らかになった。

特に、2022 年には北京市が国内で初めて「知的財産権海外紛争の法律費用保険」を試験導入し、輸出型企業を対象に、海外進出製品への保険加入をサポートした。この新しい保険制度により、1 億元以上の保険保障が提供され、企業の国際展開を強力に後押ししている。

これまでに 9 社の企業がこの保険の適用を受け、裁判にかかる費用や権利侵害による損害賠償として、合計 425 万 6800 元が支払われている。現在、北京市では、保険の仕組みを活用し、企業の知的財産権の活用と保護を支援する新たなモデルが徐々に確立されている。

(出典：中国保護知識産権網 2024 年 9 月 30 日)

<http://ipr.mofcom.gov.cn/article/gnxw/zfbm/zfbmdf/bj/202409/1988310.html>

★★★3. 北京の「専精特新」小巨人企業 20 倍の成長で全国首位を維持★★★

9 月 26 日、「専精特新（専門化・精密化・特徴化・新規性）」企業の発展成果をテーマにした記者会見が北京市で開かれた。会見での発表によると、2020 年末から現在までの期間に、北京市内で「専精特新」企業が急速に成長していることが明らかになった。市内の「専精特新」企業は 8754 社に達し、そのうち、国家級「専精特新」小巨人企業（高成長や大きな発展可能性を持つ中小企業）は 53 社から 1035 社へと急増し、約 20 倍の成長を遂げた。この結果、北京市は 3 年連続で全国トップの地位を維持している。

北京の「専精特新」企業の約 8 割が市政府が指定する 10 大ハイテク産業に属している。これらの企業の約 4 割は、汎用人工知能や遺伝子技術、ヒューマノイドロボットといった未来産業の新たな分野や市場に進出しており、今後のさらなる成長が期待されている。また、4 割以上の企業が売上の 15% 以上を研究開発に投じている。「専精特新」企業は、全中小企業の 0.4% に過ぎないが、技術革新においては中小企業全体の 4 割以上の貢献を果たしている。

(出典：北京市政府公式サイト 2024 年 9 月 27 日)

https://www.beijing.gov.cn/ywdt/gzdt/202409/t20240927_3907783.html

○ 統計関連

★★★1. 中国、グローバル・イノベーション・インデックスランキングで 11 位に★★★

世界知的所有権機関(WIPO)が発表した「2024 年グローバル・イノベーション・インデックス(GII)」によると、中国の革新力は前年から 1 つ順位を上げ、世界第 11 位にランクインした。中国は過去 10 年間で最も急速に革新力を向上させた経済体の一つと評価されている。

今回の GII は、130 以上の経済体を対象にイノベーションの生態系を評価しており、中国は依然としてトップ 30 入りしている唯一の中所得経済圏である。中国は 78 の評価指標のうち、8 つの指標で世界 1 位を獲得している。

一方で、GII は将来のイノベーション活動に関わる主要な先行指標が低迷していることも示している。2023 年にはベンチャーキャピタル投資や国際特許出願数、科学論文の発表数が減少し、研究開発(R&D)支出の伸びも鈍化している。しかし、こうした厳しい状況下でも技術の進展は堅調であり、特にゲノムシーケンシング、計算能力、バッテリー技術の分野での進展が顕著だった。さらに、5G やロボット技術、電気自動車の技術応用も進化しているという。

(出典：中国政府網 2024 年 10 月 10 日)

https://www.gov.cn/yaowen/liebiao/202410/content_6978963.htm

★★★2. 国家知識産権局、2024 年全国知的財産権サービス業統計調査報告書を発表★★★

中国国家知識産権局(CNIPA)は「2024 年全国知的財産権サービス業統計調査報告書」を発表し

た。この報告書によれば、昨年中国における知的財産権サービス業は、安定した成長を続けている。新たなビジネス形態やモデルが次々と登場し、サービス提供の構造や業界の環境も改善されつつある。業界全体では「安定した成長と質の向上」という発展傾向が見られ、高品質な発展に向けた基盤が着実に強化されている。

2023 年末時点で、知的財産権サービスを提供する機関は約 8.9 万社となり、前年比 2.9%の増加を記録した。内訳として、特許代理機関は 5269 社、商標代理機関は 3 万 5712 社、その他に法律サービス 2.2 万社、業務サービス 9 千社、情報サービス 1.6 万社、コンサルティングサービスは 5.8 万社が存在している。

また、同業界の従業員数は前年比 1.5%増の約 98.4 万人となり、登録特許代理人（弁理士）は前年比 9.7%増の 3 万 4,396 人に達した。昨年の知的財産権サービス業の総売上は約 2,850 億元で、前年に比べ 5.6%増加した。知的財産権サービス機関は、全ての省、自治区、直轄市に広がっており、サービス内容もさらに充実している。特に、2 種類以上の業務を提供している機関の割合は 64.9%に達し、前年から 15.3%の増加を見せている。

さらに報告では、中国の知的財産権サービスにおけるデジタル化やスマート化が進展し、科学技術の成果を実際の生産力に転換する役割が一層強調されている。特許の産業化に関連するサービスを提供する知財サービス機関の割合も大幅に増加していることが示されている。

(出典：国家知識産権網 2024 年 10 月 8 日)

https://www.cnipa.gov.cn/art/2024/10/8/art_53_195298.html

★★★3. 中国の 2023 年の研究開発費は 3.3 兆元超 前年比 8.4%増★★★

10 月 2 日、中国国家統計局と科学技術部、財政部が「2023 年全国科学技術経費投入統計公報」を共同で発表した。昨年、中国の研究開発費総額は 3 兆 3357 億元に達し、前年比で 8.4%増加し、安定した成長を続けている。

中国の研究開発費総額は 2012 年に 1 兆元台、2019 年に 2 兆元台、2022 年に 3 兆元台を突破し、現在は米国に次ぎ世界 2 位となっている。「研究開発費が引き続き増加しており、中国が高水準な科学技術の自立と強化を加速するための強力な支えとなっている」と、国家統計局関係者が語っている。

研究開発費総額の対 GDP 比率は昨年、前年比 0.09 ポイント増の 2.65%であった。種類別に見ると、基礎研究、応用研究、試験開発の研究開発費は、それぞれ 2259 億 1 千万元、3661 億 5 千万元、2 兆 7436 億 5 千万元であり、前年に比べてそれぞれ 11.6%、5.1%、8.5%の増加となった。

(出典：中国政府網 2024 年 10 月 2 日)

https://www.gov.cn/lianbo/bumen/202410/content_6978180.htm

★★★4. 広東のデータ知的財産権登録出願件数が 1200 件を突破★★★

広東省のデータ知的財産権登録出願件数が 1237 件に達し、証書発行件数が 617 件に達したことが、先日開催された広東省市場監督管理局のデータ知的財産権実務研修会で明らかになった。

広東省は 2022 年 11 月にデータ知的財産権の試験地域に指定され、以来、保護と活用の効果的なア

プローチを模索してきた。広東省市場监督管理局は、データ知的財産権試行作業に関する実施プランや、データ知的財産権登録のガイドライン、データ知的財産権取引規範を策定し、実務的な成果を挙げている。また、粤港澳グレートベイエリアの枠組みの下における香港・マカオとの連携や、広州知識財産権法院（知的財産権裁判所）との協力も推進されている。広東省内では、データ知的財産権への関心が高まり、企業や組織の登録ニーズが急速に増加している。

今回の研修会には、同済大学、省知財保護センター、法律事務所などの専門家が参加し、データ知的財産権の理論や実務、資産管理に関する知識と実践を共有し、社会全体での知的財産権保護に対する意識向上を目指した。

今後、広東省はさらなる改革を進め、データ知的財産権の制度構築から登録、取引、保護までの全体的な発展を促進し、地域の特色を生かした成果を生み出していく計画である。

(出典：中国保護知識財産権網 2024 年 9 月 29 日)

<http://ipr.mofcom.gov.cn/article/gnxw/zfbm/zfbmdf/gd/202409/1988279.html>

○ その他知財関連

★★★1. AIPPI 総会、中国で初開催 ＝知的財産保護と革新の未来を議論★★★

国際知的財産権保護協会（AIPPI）の 2024 年総会が、10 月 19 日から 22 日まで中国浙江省杭州市で開催されることが発表された。AIPPI が発足してから 127 年の歴史の中で、総会が中国で開催されるのは今回が初めてとなる。

中国国際貿易促進委員会（CCPIT）の王琳潔報道官は、9 月 29 日の定例記者会見で総会の準備状況について説明した。王報道官によれば、今回の総会は国際化と専門性を強調しており、90 か国以上の国や地域から 2000 名以上の参加者が集まる見込みである。そのうち、1400 名以上は外国からの参加者で、世界知的所有権機関（WIPO）、AIPPI、欧州特許庁、米国特許商標庁、日本国特許庁などの主要な知財機関の代表者や専門家が出席し、講演や討議を行う予定だ。

今回の総会のテーマは「知的財産権のバランスの取れた保護とイノベーション発展」であり、開幕式や歓迎レセプション、文化の夜、女性弁護士のイベント、若手会員フォーラム、閉幕式など、様々な関連イベントが行われる。さらに、特許、商標、著作権、知的財産権行使に関する 4 つのテーマで研究決議案が議論され、実務的かつ充実した内容になると期待されている。

(出典：中国保護知識財産権網 2024 年 9 月 30 日)

<http://ipr.mofcom.gov.cn/article/gnxw/qt/202409/1988350.html>

★★★2. 河北省・石家庄市で中国地理的表示ブランド協力大会が開催★★★

河北省・石家庄市で先日、2024 年中国地理的表示ブランド協力大会が開催された。今回の大会は、「地理的表示のエンパワーメントで協力とウィンウィンを」をテーマに掲げ、紹介と交流、宣伝と展示、貿易交渉を一体化させた国際的なハイレベル協力プラットフォームを構築した。

大会期間中に 6 つの協力協定が締結され、12 件の「地理的表示製品ブランド証明書」が授与された。これにより、中国企業による地理的表示（GI）の活用を通じて、国際市場での製品の認知度向上

や地域ごとの特色産業の成長、地域経済の高品質な発展を促進することが期待されている。

大会の一環として開催された中国地理的表示ブランド商談会には、河北、湖南、広東、福建、黒竜江、貴州など 15 の省や自治区とマレーシア、ドイツ、オーストリア、イタリアなどの国々から、優れた茶、酒、食品、特色農産品の企業や、電子商取引企業の代表が参加し、活発な交流が行われた。

(出典：中国知識産権资讯网 2024 年 9 月 29 日)

http://www.iprchn.com/cipnews/news_content.aspx?newsId=140684

=====

【中国 IPG のご紹介】

中国 IPG (Intellectual Property Group in China、中国知的財産権問題研究グループ) は、在中日系企業・団体による、知財問題の解決に向けた取り組みを行うことを目的とした組織です。

主な活動には、年 3 回開催する予定の全体会合 (メンバー間の情報交換や各種講演を実施) や、特定テーマについての検討を行う専門委員会、会員の所属業界における知的財産問題についての情報交換を行う WG 等があります。その他、知財関連法令についての意見募集への対応等を行っています。

ご関心・ご参加をご希望の方は、下記までお問い合わせください。

★中国 IPG ウェブサイト：<https://www.jetro.go.jp/world/asia/cn/ip/ipg/>

★中国 IPG 事務局 (ジェトロ・北京事務所 知的財産権部)

Tel: +86-10-6528-2781、E-mail: pcb-ip@jetro.go.jp

=====

【配信停止】

配信停止を希望される場合は、下記の URL にアクセスの上で「Unsubscribe」ボタンを押して下さい。

https://www.jetro.go.jp/mail5/u/1?p=tTW_GIj5ntM53_3CF1ZAAZ

【新規登録・配信先変更】

新規登録や配信先を変更したい場合は、以下のサイトより E メールアドレスをご登録ください。

なお、従来のアドレスへの配信が不要な場合には、別途、上記の配信停止が必要になりますのでご注意ください。

https://www.jetro.go.jp/jetro/overseas/cn_beijing/mail.html

【バックナンバー】

過去に配信したメルマガについては、以下にてご覧いただけます (※更新頻度は四半期に一度程度となります)。

<https://www.jetro.go.jp/world/asia/cn/ip/ipnews/archive.html>

【ご感想・お問い合わせ】

本ニュースレターに対するご感想・お問い合わせ等がございましたら下記までご連絡下さい。

日本貿易振興機構 (ジェトロ) 北京事務所知的財産権部

TEL : +86-10-6528-2781

E-Mail : pcb-ip@jetro.go.jp

【著作権】

本ニュースレターの著作権はジェトロに帰属します。

本文の内容の無断での転載、再配信、掲示板への掲載等はお断りいたします。

【免責】

ジェトロはご提供する情報をできる限り正確にするよう努力しておりますが、提供した情報等正確性の確認・採否は皆様の責任と判断で行ってください。

本文を通じて皆様に提供した情報の利用（本文中からリンクされているウェブサイトの利用を含みます。）により、不利益を被る事態が生じたとしてもジェトロはその責任を負いません。

【発行】

日本貿易振興機構（ジェトロ）北京事務所知的財産権部

=====

Copyright JETRO Beijing IPR Department, all rights reserved